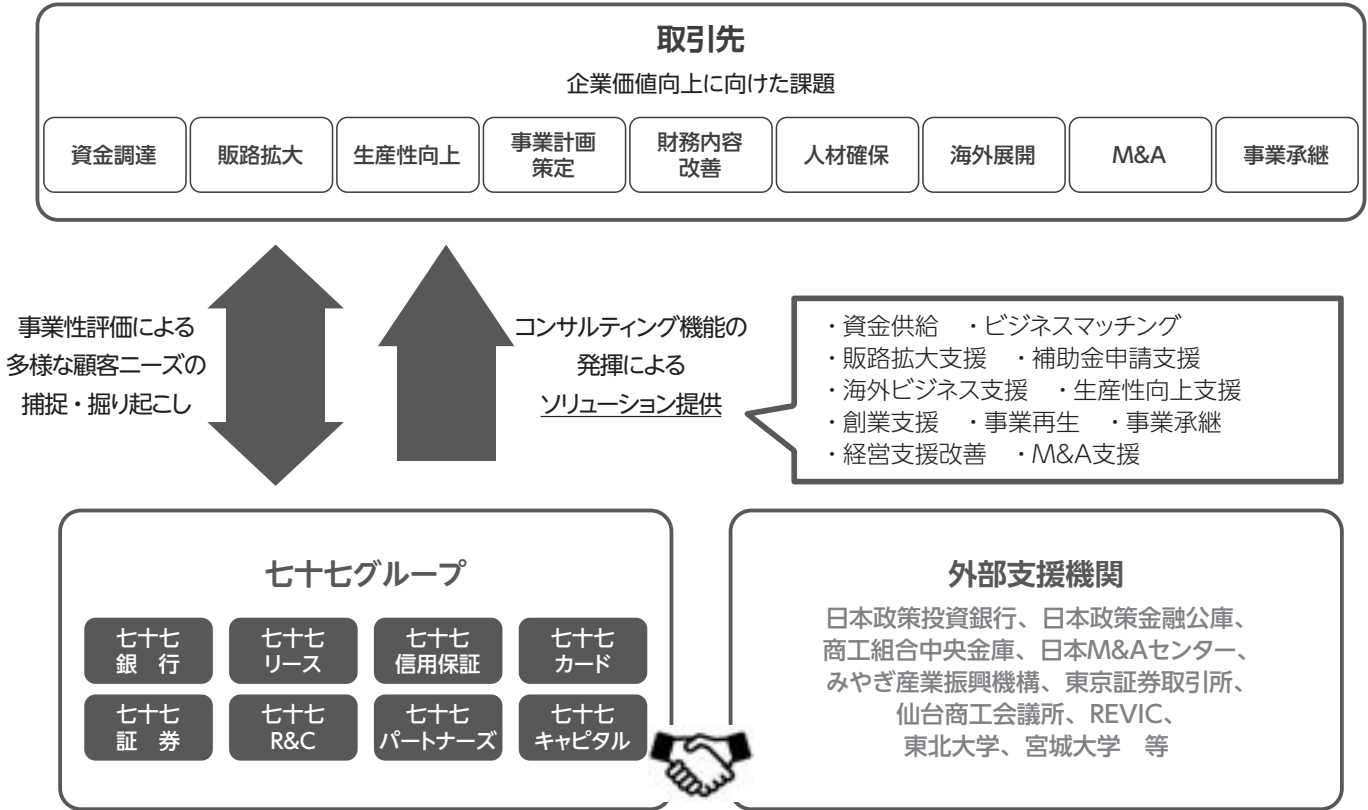
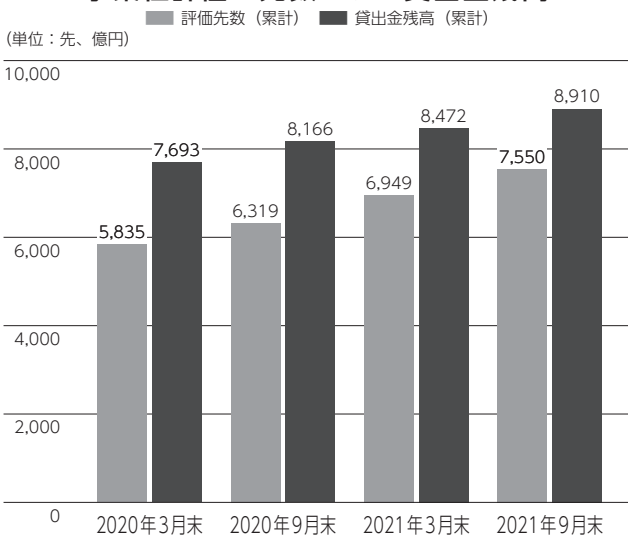


事業性評価への取組み

事業性評価を通じてお取引先の理解を深めるとともに、「七十七グループ」の総合力を発揮しながら、お取引先の企業価値向上に向け、円滑な資金供給や課題解決に向けた提案を積極的に実施しております。



事業性評価の先数および貸出金残高

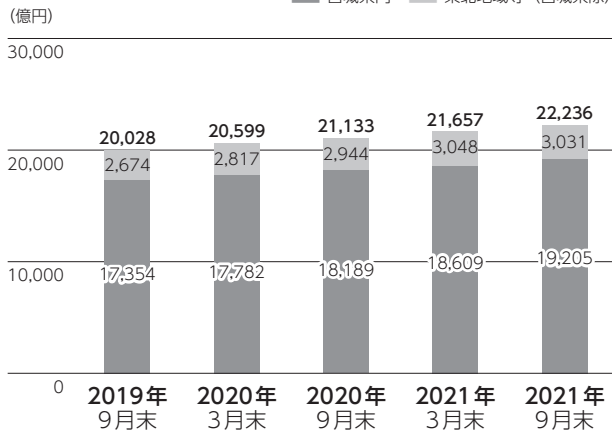


事業性評価による課題解決策の共有・成約件数

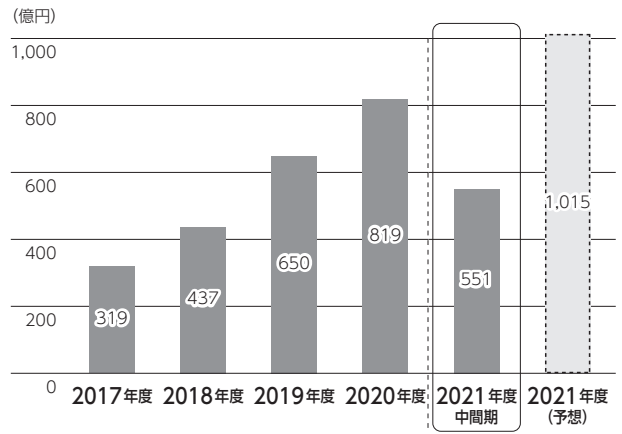
※2016年10月からの累計

課題解決策の項目	共有件数	成約件数
融資実行	12,085	8,673
有料ビジネスマッチング	7,793	1,219
営業情報斡旋	4,353	1,034
事業承継・相続等	2,872	184
外部支援機関	2,008	198
商談会	1,468	166
経営者保険	1,327	254
M&A	958	46
投資信託、仕組債等	930	162
その他	9,827	2,056
合計	43,621	13,992
(先数ベース)	7,550	5,188

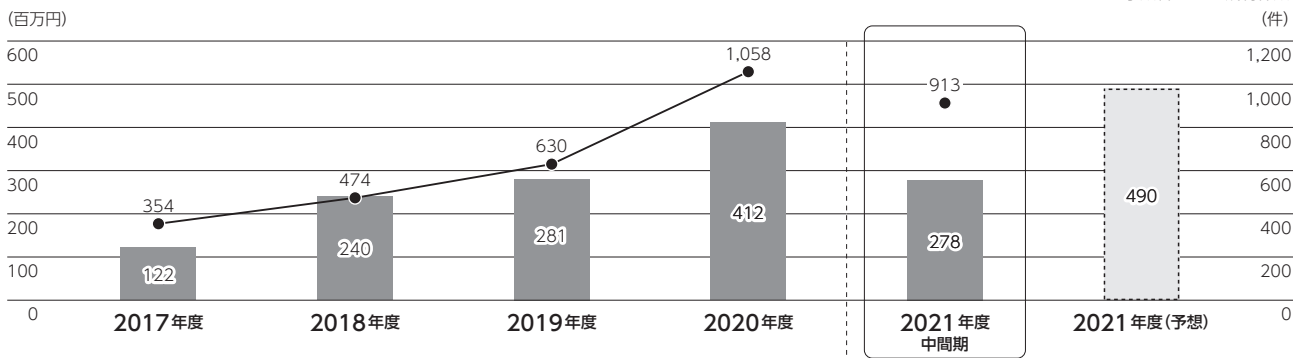
円貨事業性貸出金残高（宮城県内・東北地域等）



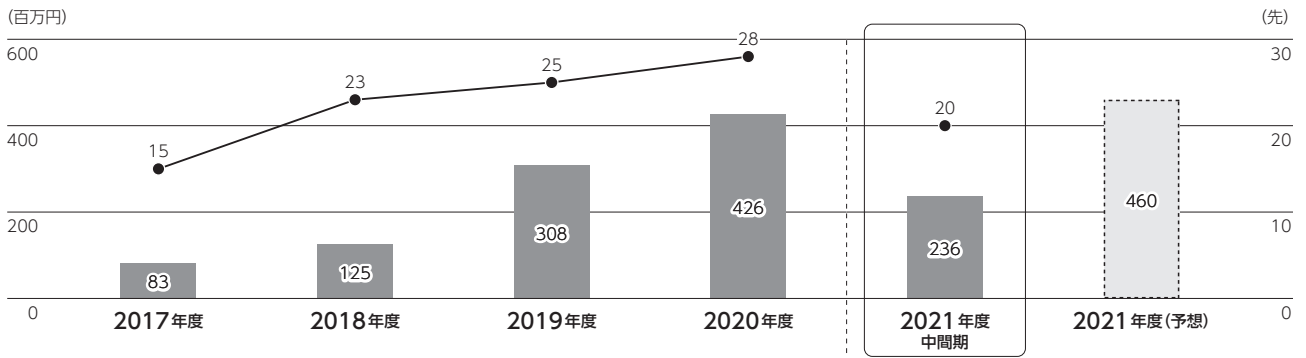
シ・ローン、コミットメントライン手数料



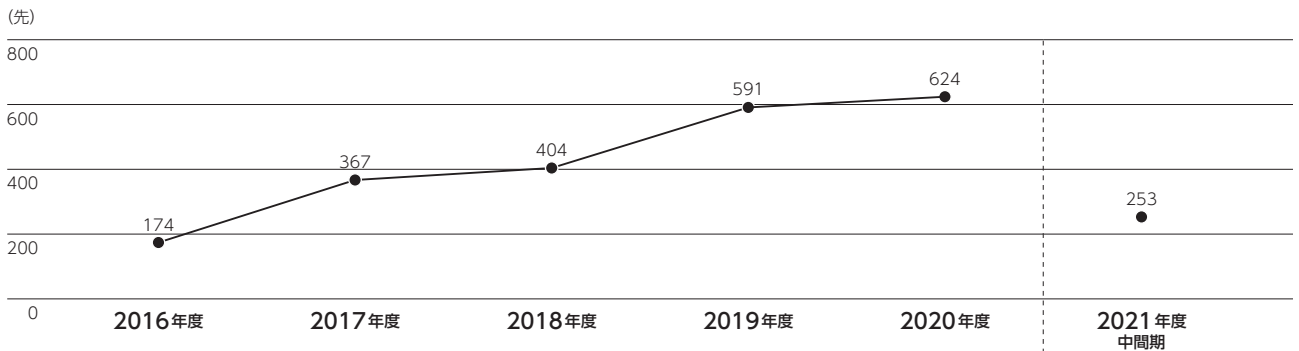
ビジネスマッチング



M & A



事業承継支援先数



地方創生への取組み

当行では、お取引先の課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つを重点推進項目と設定し、推進を強化してまいります。

1. 創業・新規事業支援

〈七十七〉スタートアップ・サポートデスクの設置



創業期のお客さまへのサポート体制強化として、各種ご相談にワンストップで対応する専用相談窓口を設置しました。



<二次元コード>

【〈七十七〉創業応援パッケージ】の提供

会計・決済等の業務効率化にお役立ていただける商品・サービスをパッケージ化するとともに、対象商品等の導入時の優遇特典を付け、創業期にあるお取引先を様々なメニューで応援しています。

〈七十七〉創業応援パッケージ特典一覧

<2021.10.31 時点>

- ①法人インターネットバンキングの契約料無料
- ②七十七カードの年会費初年度無料
- ③マネーフォワードクラウド(バックオフィスSaaS)利用料2ヵ月無料
- ④助成金診断書の無料作成
- ⑤プレスリリース配信サービス毎月1回無料配信 (設立2年後まで)
- ⑥サブスクリプション型HP作成サービスの初期セットアップ費用無料
- ⑦マネーフォワードケッサイのお申込みから1年間、月額費用無料
- ⑧創業者向けセミナー等の情報配信

【お申しただけのお客さま】

当行に預金口座をお持ちの設立後2年以内の法人のお客さま

2. 地域中核企業支援・育成

ビジネスマッチング・販路開拓

【商談会開催で販路拡大支援!】



当日の展示会・個別商談会を全面サポート

【当行が主催する主な商談会】

- ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会
- ・地方銀行フードセレクションなど
- ※新型コロナウイルス感染症対応によりオンライン開催も実施

補助金等活用支援

【持続的なビジネスモデル構築を支援!】

本部・営業店間で連携しながら、生産性向上や新型コロナウイルス感染症の影響の打開に向け、補助金等の活用を促進しています。

【補助金活用の効果(例)】



【ESG金融】を促進!】

当行は国から指定金融機関に指定されており、SDGsの一環としてESG関連の取組みを行う企業に利子補給制度の活用を推進しています。

制度名 (令和3年度)

省エネルギー設備投資に係る利子補給金
地域ESG融資促進利子補給事業



人材紹介

【人材を起点に経営課題解決を支援!】

豊富なネットワークとコンサルティング力を発揮し、お取引先の人材不足・後継者不在等の課題解決を支援しています。



【「人材活用セミナー」の開催】

プロ人材や外国人材、新型コロナ禍における新たな就労制度である「在籍型志向制度」等について、オンラインを活用し情報提供を実施しました。

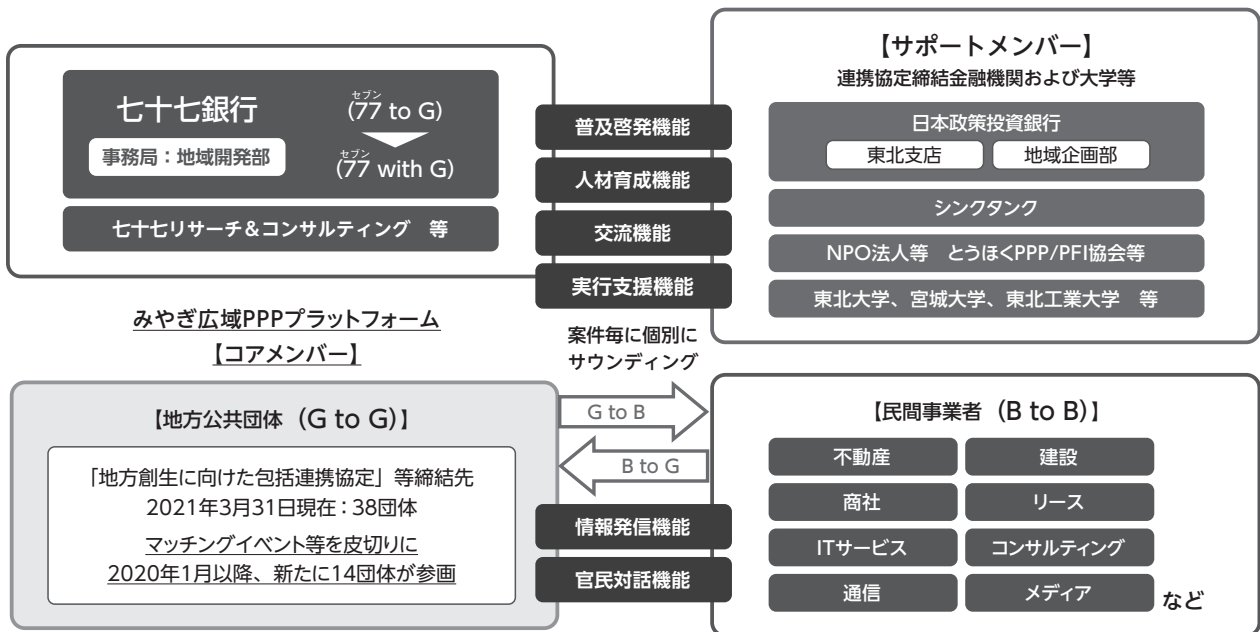
3. まちづくり事業の促進

地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組んでいます。

<p>1. 地域開発プロジェクトへの参画</p>	<p>次世代放射光施設の整備や大型再開発事業等の地域開発プロジェクトに参画しています。</p>
<p>2. 官民連携事業（PPP/PFI）の促進</p>	<p>MAPPの取り組みなどを通じ、民間委託等のPPPや民間ノウハウを活用するPFIを推進しています。</p>
<p>3. 外部機関との連携支援（MAPP）</p>	<p>MAPPサポートメンバーのノウハウとネットワークを融合し、付加価値の高いサービス提供に取り組んでいます。</p>

■「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（2020年1月31日設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。




4. 地域振興支援等

地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業を支援しています。


<p>1. 観光産業の事業化・成長支援</p>	<p>観光地域づくりへの支援および古民家再生・活用、ツアー企画、観光ガイドの育成等により観光関連産業の成長を支援しています。</p>
<p>2. 観光客受入体制整備支援</p>	<p>七十七グループで連携し、インフラ整備や街づくりの提言などの観光客の受入体制整備を支援しています。</p>

東北観光金融ネットワーク（愛称「FINE⁺東北」）の取組み

2017年、当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行の東北地銀6行と日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し設立したネットワークです。



宮城県 一目千本桜



宮城県 刈田岳山頂

画像出所：東北観光金融ネットワーク

ESG・SDGsへの取組み

七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に～

創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会を目指します

2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます

3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます

4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

特定事業者等に対する融資方針

■環境課題

1. 環境保全

違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。

2. 低炭素社会への移行

石炭火力発電所の新規建設を資金用途とする融資は、原則として、取り組みません。リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。

■社会課題

1. 人権侵害の防止

人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。

2. 非人道兵器の排除

クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。

2021年度「SDGs実践計画」

当行は2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を策定し、2021年度よりスタートした経営計画「Vision 2030」では「SDGs宣言」を組織共通の価値観と位置付けております。

「SDGs宣言」の中で重点課題としている4項目の達成に向けた取組みを具現化のうえ更に強化していくため、2021年10月、「SDGs実践計画」を策定いたしました。

1. 地域経済の活性化



- 取引先に対するSDGsの実践支援
- 創業・スタートアップ企業の成長支援
- 地域経済エコシステムの構築
- 新事業・新分野の開拓
- 地域との交流を通じた社会貢献
- 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上

2030年度までのKPI	
創業期の事業者に対する成長支援件数（2030年度）	3,000件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数（2023年度まで）	10件
宮城県内の経済成長率向上	国の成長率+0.1pt
金融教育提供者数（累計）	70,000名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数（累計）	100回/5,000名

3. 一人ひとりの活躍支援



- 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
- 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
- ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
- 人的資本や知的財産への投資

2030年度までのKPI	
管理職に占める女性の割合	30.0%

2. 地球温暖化・気候変動への対応



- 環境保全活動
- 「環境・社会への配慮を要する事業等に対する融資方針」に即した融資の継続
- 取引先の災害対策支援
- 環境・社会分野への投融資の拡充

2030年度までのKPI	
サステナブルファイナンス累計実行額*	1.2兆円
CO ₂ 排出量（2013年度比）	46%削減

*地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額（環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資）

4. ガバナンスの高度化



- TCFD*提言に即した行内態勢の構築
- 行内におけるSDGsへの取り組み意識向上
- サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の関与強化
- 法令等遵守態勢の強化
- 反社会的勢力への対応態勢の強化
- マネー・ローダリング等防止態勢の強化

*TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
2015年12月に金融安定理事会により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

地球温暖化・気候変動への対応

当行は、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が世界共通の課題となっていることを踏まえ、2021年7月にTCFD※提言への賛同を表明しました。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年12月に金融安定理事会 (FSB) により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

TCFD提言への対応

項目	対応内容
ガバナンス	今後、気候変動等の課題への対応について積極的に審議等を行うため、委員会の設置などについて検討していきます。
戦略	<p>気候変動を含むサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、新・経営計画「Vision 2030」において「七十七グループのSDGs宣言」を組織共通の価値観として位置づけています。また、「地球温暖化・気候変動への対応」を重点課題とする「七十七グループのSDGs宣言」に加え、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的に支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して融資に取り組みないとする「特定事業等に対する融資方針」を定め、再生可能エネルギー関連融資などに積極的に取り組んでいます。</p> <p>■機会 パリ協定やSDGsが目指す「脱炭素社会」への移行に必要な再生可能エネルギーをはじめとする気候変動の緩和・適応に資する事業やイノベーションが事業機会になるとの認識のもと、事業に関連したプロジェクトファイナンスの融資やアレンジ等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。</p> <p>●再生可能エネルギー関連融資実行実績：375件／1,775億円（2021年9月末）</p> <p>■リスクおよびシナリオ分析 気候変動リスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しており、気候変動シナリオ分析の手法等について、今後、検討していきます。</p> <p>●物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。</p> <p>●移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応など、低炭素社会への移行の影響を受ける融資先に対する信用リスクの増大等を想定しています。</p>
リスク管理	気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しており、今後、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動にかかるリスク管理体制の構築を図ります。
指標と目標	2012年に制定した「環境方針」に基づき環境保全活動を推進しており、新・経営計画「Vision 2030」において2030年度の七十七グループのCO ₂ 排出量を、2013年度比46%削減することを目標としています。なお、2019年度のCO ₂ 排出量は、2013年度比26.6%削減しています。

ESG・SDGs関連への取組実績

■ 再生可能エネルギー関連融資※ ₁	375件／1,775億円	■ グリーンボンド※ ₄	45件／399億円
■ 77ESG私募債※ ₂	66件／79億円	■ サステナビリティボンド※ ₄	16件／85億円
■ 社会貢献私募債（寄付型）※ ₂	439件／360億円	■ ソーシャルボンド※ ₄	26件／169億円
■ 地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※ ₃	7件／9億円	■ サステナビリティ・リンク・ボンド※ ₄	3件／6億円
■ サステナビリティ・リンク・ローン※ ₄	4件／27億円	■ CO ₂ 排出量（2020年度）	12,197 t

※1.再生可能エネルギー関連融資は震災後から2021年9月末までの累計 ※2.私募債は商品取扱開始から2021年9月末までの累計 ※3.地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援は2021年9月末までの累計 ※4.グリーンボンド等、債券の購入およびサステナビリティ・リンク・ローンは2018年4月から2021年9月末までの累計

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

〈ダイバーシティ推進にかかる基本方針〉（2018年4月制定）

職員一人ひとりの多様性を尊重し、新たな価値や発想を生み出すことにより、企業価値の向上につなげる、ダイバーシティを推進していきます。

1. いきいきとした職場風土の醸成

職員の自律的なキャリア形成意識を大切にし、互いの個性を尊重することにより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成します。

2. ワークライフバランスの実現

職員がそれぞれのライフスタイルに合わせ、やりがいや充実感を持って働くことができるよう職場環境の整備を図ります。

3. 企業価値の向上

時代や環境の変化に柔軟に対応した、ダイバーシティ推進への継続的な取り組みを図ることにより、新たな価値や発想を生み出し、組織の競争力を高めます。

当行の取り組みにかかる外部評価

①	②	③	④	⑤
				
女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用（2021年6月時点）	「健康経営優良法人2021（ホワイト500）」	次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定「プラチナくるみん」	宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」	女性活躍推進法にもとづく一般事業主認定「えるぼし（3段階目）」

※株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

ガバナンス体制

業務執行体制の強化等、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上に取り組んでいます。

各種委員会による組織の活性化

リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・執行役員会
- ・ALM・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・デジタル戦略検討委員会
- ・事務レス促進委員会
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

社外取締役の推移

社外取締役の選任等を通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。

